

大学コンソーシアム石川とは何者か？...

就職戦線、異常あり

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-12-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Shibata, Masayoshi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/00056194

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



大学コンソーシアム石川とは何者か？

・・・就職戦線、異常あり・・・

令和元年度第1回 石川県経営者協会労務委員会講演会

於：ホテル金沢

Nov. 28, 2019

大学コンソーシアム石川運営員会委員長

大学コンソーシアム石川未来構想検討会議議長

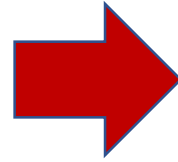
柴田正良(金沢大学理事・副学長)

話の流れ

1. 大学コンソーシアム石川の成り立ちと使命
2. コンソ石川の未来構想
3. 産学協働の人材育成(エクスターンシップ・通年採用)
4. 日本型雇用制度の終焉(人生100年時代)

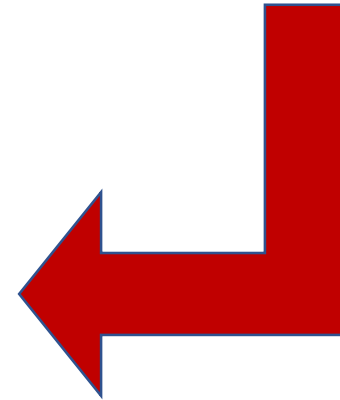
大学コンソーシアム石川 設立の経緯

- 四高の流れを汲む学都の伝統
- 高等教育機関の集積度の高さ
- 高等教育機関間の競争激化（少子化等）

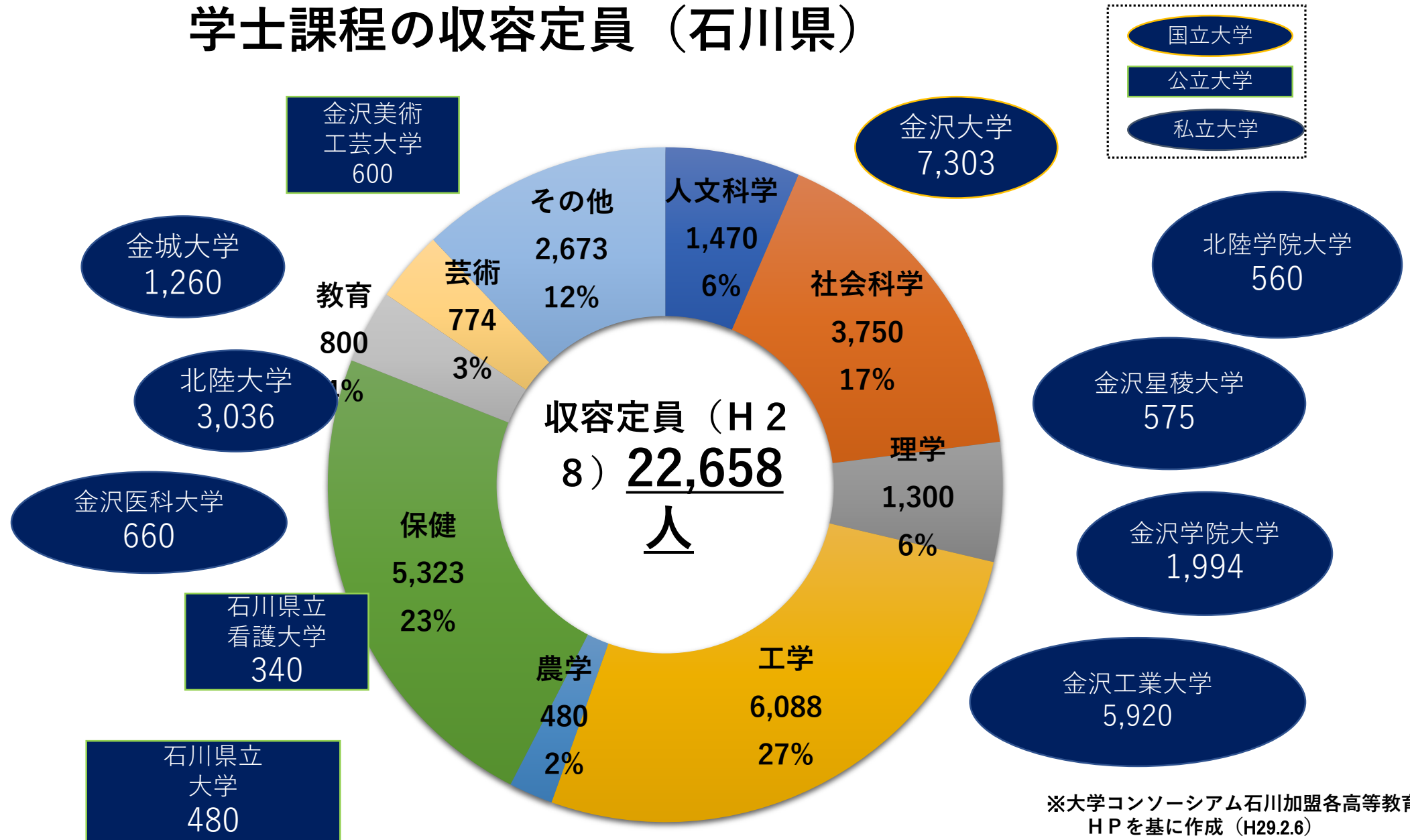


平成11年
石川県が中心となり、
「いしかわ大学連携促進協議会」を設置

平成18年
高等教育機関が中心となって
運営する「大学コンソーシアム石川」へ発展



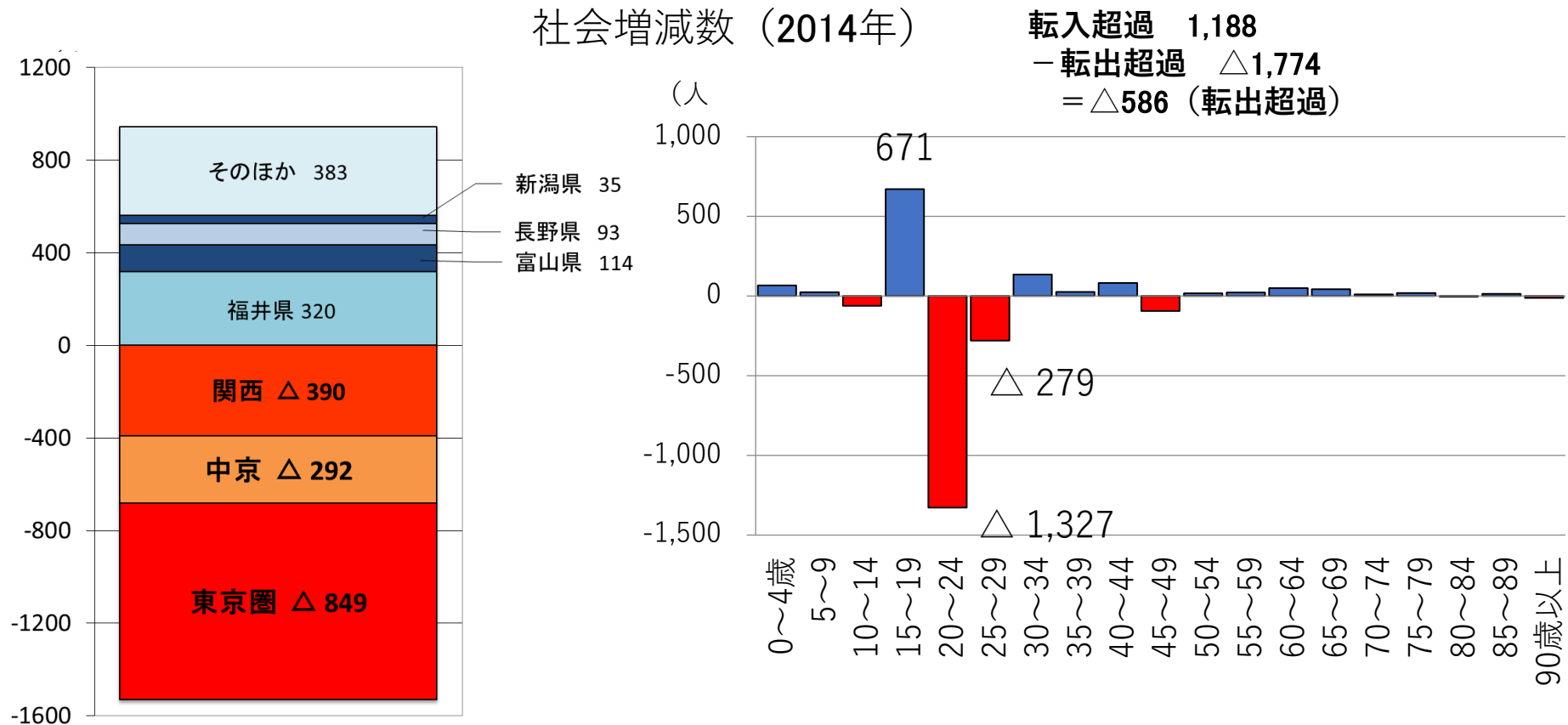
学士課程の収容定員（石川県）



※大学コンソーシアム石川加盟各高等教育機関のHPを基に作成（H29.2.6）
 ※分類は「学校基本調査」の学部系統分類表を参考

社会増減の状況（石川県）

- 近年は、転出超過が続く
- 地域別では、**三大都市圏へ大幅な転出超過**（その他の地域からは、転入超過）
 - 2014年 東京圏 △849人、関西 △390人、中京 △292人
- 年代別では、**10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過**
 - 2014年 15～19歳 671人、20～29歳 △1,606人



社会増減の状況（石川県）（続き）

- 大学生の県内就職率は、
県内大学生（県内出身） 約7.5割、（県外出身） 約1.5割
県外大学生（県内出身） 約6割



正式名称：公益社団法人大学コンソーシアム石川

略称：UCI



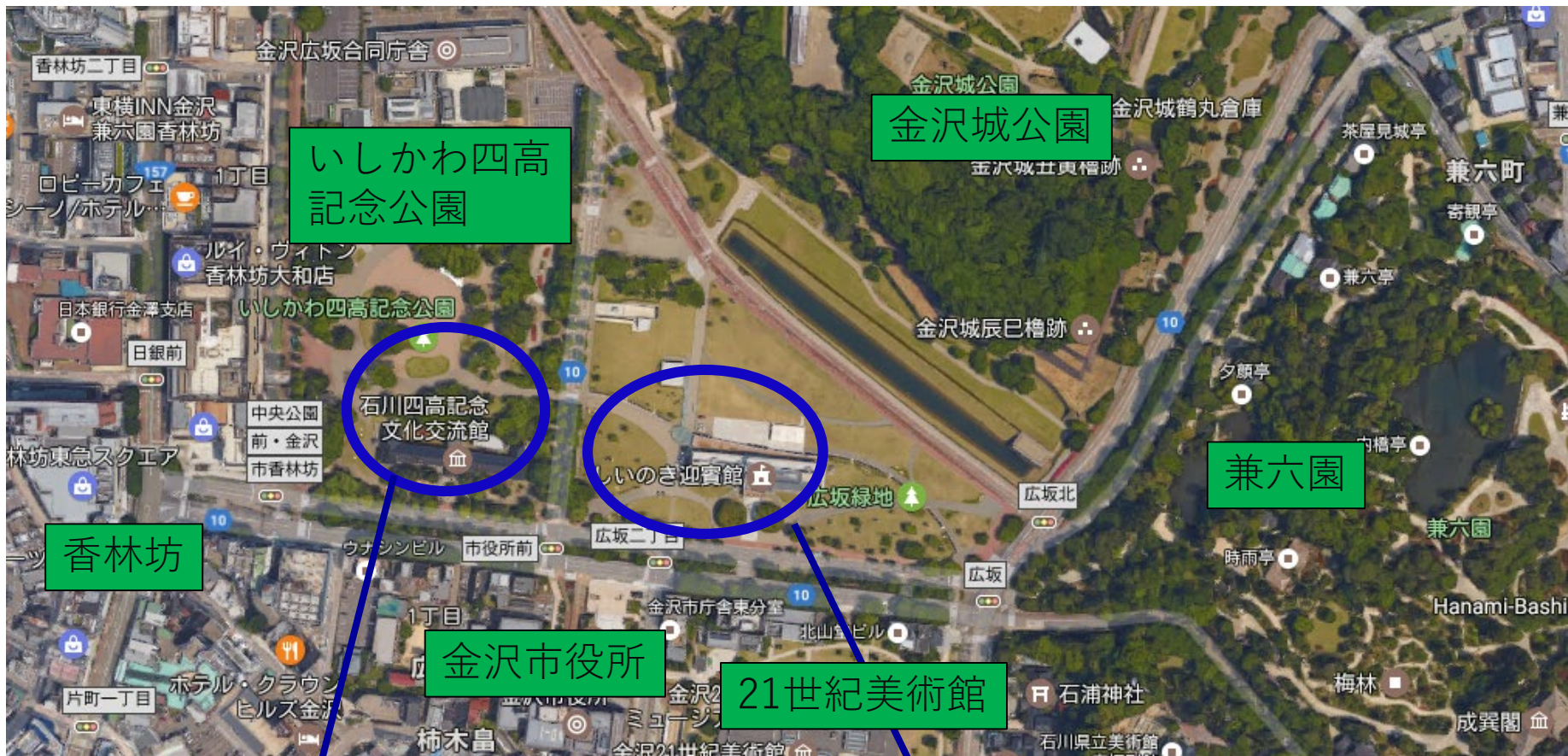
石川県内の全ての高等教育機関が連携して、
高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業
の発展に寄与することを目的に、

平成18年4月1日に設立。

平成28年8月11日
UCI設立10周年
記念式典を開催

前文部科学大臣・馳浩衆議院議員
による記念講演の様子





Goog l e Earthより

石川四高記念文化交流館 (旧制第四高等学校本館)

- 1階 多目的利用室 1
- 2階 多目的利用室 2～5

しいのき迎賓館 (旧石川県庁舎)

- 3階 大学コンソーシアム石川事務局
- セミナールームA
- セミナールームB

高等教育機関

県内全高等教育機関（21）

大学

国公立

金沢大学
北陸先端科学技術大学院大学
石川県立看護大学
石川県立大学
金沢美術工芸大学
公立小松大学

私立

金沢工業大学
金沢星稜大学
金沢医科大学
北陸大学
金沢学院大学
金城大学
北陸学院大学

短期大学

私立

金沢星稜大学女子短期大学部
金沢学院短期大学
金城大学短期大学部
北陸学院大学短期大学部
小松短期大学

高等専門学校

国立

石川工業高等専門学校

私立

金沢工業高等専門学校

その他

放送大学石川学習センター

県内全自治体（20）

地方自治体

石川県	珠洲市	能美市	志賀町
金沢市	加賀市	野々市市	宝達志水町
七尾市	羽咋市	川北町	中能登町
小松市	かほく市	津幡町	穴水町
輪島市	白山市	内灘町	能登町

関係団体

石川県商工会議所連合会	(一社)石川県繊維協会
石川県商工会連合会	(一社)石川県食品協会
(一社)石川県経営者協会	(一社)石川県情報システム工業会
石川県中小企業団体中央会	石川県酒造組合連合会
(一社)金沢経済同友会	(公社)金沢青年会議所
(一社)石川県鉄工機電協会	

国際機関

国際連合大学サステナビリティ高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

経済団体（11）

国際機関（1）

第1フェーズ：大学等間の連携強化の時代

- 大学間交流（シティカレッジ単位互換事業）
- 情報発信（出張オープンキャンパス）
- 地域貢献（地域課題研究ゼミナール事業等）
- この3本柱でスタート



第2フェーズ：大学等間の連携強化から
大学と地域との連携強化へ

グローバル人材育成事業（1）

●学都いしかわグローバル人材育成プログラム
平成26年4月～

【取組の概要】

地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的システムの構築を目指す

グローバル人材育成事業（2）

●トビタテ留学JAPAN地域人材コース：石川プログラム

海外留学と地域企業等でのインターンシップを組み合わせたプログラムを通じて、グローバル人材を育成する

グローバルな人材を育成するために、**石川県の地域活性化に寄与しようとする意欲ある学生**の実践的な留学を支援し、**地域企業等への就職につなげていこうとするもの。**

協賛企業・団体一覧(平成28年9月1日現在、企業22社・2団体)



グローバル人材育成事業（3）

●COC + 「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成」

- 金沢大学（COC） + 参加7大学・12自治体・10企業等
- 平成27～31年度

石川県内の大学・自治体・企業等が集結し「いしかわ学生定着推進協議会」を発足

「オールいしかわ体制」で次ページの事業を実施し、学生の県内定着に取り組む

地域が必要とする人材に

↑ 石川県内の就業率
10%向上を目指す！



企業モデルの構築

- アントレプレナーコンテスト
- アイデアと企業のマッチング
- 起業支援

いしかわ創生戦略研究所

- 地域創生の評価指標の設定
- Big Dataの分析に基づく企業コンサルティング
- 地域ニーズへの対応

インターンシップ受け入れ企業の拡大

- 企業PR不足の解消
- 採用意識の変化

金沢大学 メソッド

地域思考型教育で目指す人材

発見力 分析力 展開力 行動力 国際力

- ・地域資源を活用して新たな価値を生み出し、雇用創出や生活向上に活かすことのできる人材
- ・地域の課題を発見し、課題解決に繋がる行動を起こすことのできる人材
- ・国際化や高齢化など、社会の変化を受け入れ、多様な文化的価値を発展・継承することのできる人材

能登 里山里海

- ・環境に感度の高い人材養成
- ・世界農業遺産
- ・エコツーリズム

社会の変化

- ・人とモノのグローバル化
- ・社会のICT化
- ・若者の価値観の多様化

金沢

国際文化都市づくり

- ・観光・伝統工芸文化
- ・ツーリズムの中心地
- ・ユネスコ国際文化都市

加賀

モノづくり

- ・産業・クラフトマンシップ
- ・世界的モノづくりの集積地
- ・中山間地域のモノづくり

コンソ石川はどこへ行くか（未来構想）

1. 「産学官コンソーシアム石川」へ

高等教育の集積という「政治経済的現実」は、
企業側にとって人材の育成と確保の点で重要、かつ
自治体側にとって若年人口の流入と定着の点で重要

 今後の主役は、高等教育と産業界と自治体の3者が同等に

2. 「地方創生の核」としてのコンソ石川

(1) 高等教育の一体的な機能分担と連携強化

(2) 企業の人材確保・起業支援の拠点としてのコンソ石川

(3) 「学都いしかわ」を主軸にした地方創生戦略の先鋭化

企業側・産業界に求めたいこと

- 1 大学の偏差値信仰に劣らず、企業も、出身大学信仰に陥っていないか？
実のある人材育成は、教育機関だけでは完結しない。
しかし、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の修了者に対する企業側の評価はどうだったか？
2. 若者による起業，スタートアップへの熱い支援を、大人の企業が持つ資金、ノウハウ、人脈などをお願いしたい。
すぐに採算が取れなくとも、若者らしい正義感ゆえの発想こそが、「今、ここ」の経済効率を超えた、射程の長い本物のイノベーションを起こすのではないか？
3. 出身大学信仰を乗り越える人材採用の推進
例えば、インターンシップ・・・企業と大学等による教育としての実践教育へ

エクスターンシップはここが違う！

1. 中・長期の本格的な就業活動

参加学生が真に働くことの意味や意義を実感できるような実働期間を設定

2. 大学及び大学側担当者が責任をもって対応

○教育プログラムの中に事前研修・事後研修を位置づけ、基礎的な知識や技能、目的意識を持った学生を送り出す。終了後も学生だけではなく企業側のフォローアップも行う。

○事前事後の研修だけではなく、プログラムについてもより効果的な内容となるよう企業側と協働して作成に当たる。

○実習中も企業任せではなく、大学側担当者が企業側担当者と連絡を密に取りながら、モニタリングを行うなどして、学生や企業にとって必要な働きかけを行う。

令和元（2019）年度 金沢大学
就職支援室主催

エクスターンシップ・プログラム

プログラムの目的： ①社会人基礎力の養成 ②PDCAサイクルの自律化

5月18日 インターンシップ合同説明会 参加企業1 エクスターンシップ・プログラム
実施企業4社（うち2社で実施）

5月～7月 応募 マッチング 事前面談 企業担当者との事前打ち合わせ

7月13・20日 事前研修（2回）：社会人基礎力・PDCAサイクル 企業研究 グループワーク 危機管理 等

9月
～
10月
就業体験

A 社 電子制御ユニット関係メーカー
参加学生：4名
実習期間：10日間
主たる実習課題：
新規商品の企画・提案

B 社 原価管理システム開発・運用
参加学生：2名
実習期間：5日間
主たる実習課題：
採用に資するツールの作成・提案

中間面談 社内プレゼンテーション

11月1日 事後研修：成果発表 フィードバック



プログラムの検証

成果：目的についてはどの学生についても一定の成果が認められる。

実習から今後の大学生活へとつながる能力や意識の涵養ができた。

課題：評価指標の確立・大学担当者の実習内容へのより効果的な関与・企業へのフィードバック方法 等

「日本型雇用の終り」の始まり

- ・ 終身雇用・年功賃金 → 早期退職（転職チャンス）・能力給
- ・ 新規一括採用 → 通年採用・中途採用・常時採用
留学経験者・10月卒業修了生
- ・ 地域産業 → 海外展開・海外派遣
- ・ 新卒4年大学生 → 修士博士大学院生・外国人労働者

- ・ 従来の学位授与型教育 → 変動採用に耐えられるスキル・能力・経験をもった「個人事業主」としての人材が、その力量を保持・再生・進化させる場としての大学 → オン・デマンド型の「パーシャルな憩いと修行の制度」

就職問題

日本型雇用（一括採用、年功序列、終身雇用）の終焉

新卒の通年採用時代の到来



通年採用が主流になると就活スケジュールは大きく3つのパターンに分かれていく

就職問題 日本型雇用（一括採用、年功序列、終身雇用）の終焉

新卒の通年採用のメリット・デメリット

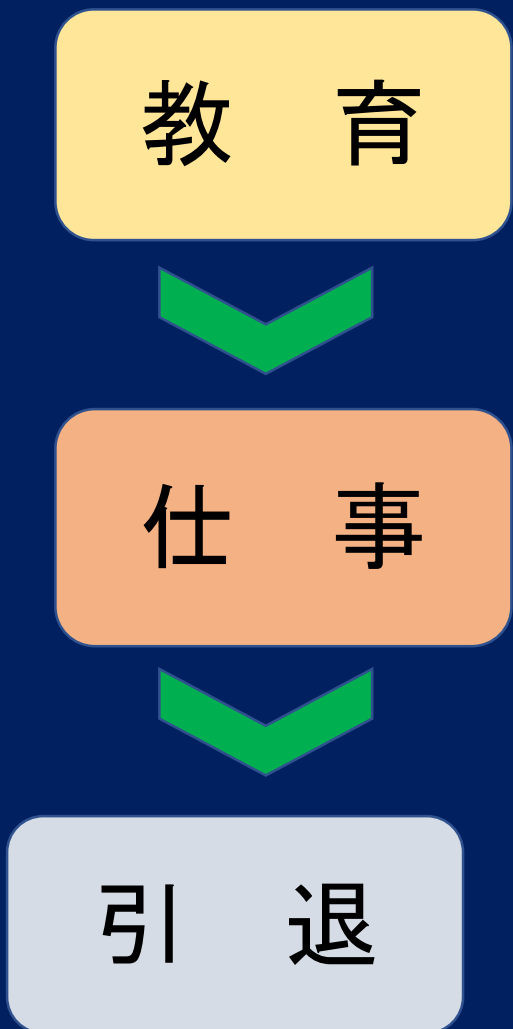
	企 業	学 生
メリッ ト	<ul style="list-style-type: none">・グローバル人材の獲得がしやすい・選考時期を分散できる・採用計画を柔軟に変更できる・優秀な人材との接触機会が増加する	<ul style="list-style-type: none">・企業との接点をもつ機会が増加する・時間をかけて検討できる・再チャレンジのハードルが低下する・従来型面接で発揮できなかった個性を表現できる
デメ リッ ト	<ul style="list-style-type: none">・長期化による採用コストが増加する・学生の入社確約が取りにくい・採用広報がしにくい	<ul style="list-style-type: none">・ポテンシャルのみならず総合力が問われる・内定を持ちながらの就活が継続しにくい・就活が長期化する可能性もある・「新卒ブランド」の効力が弱化する・学業が疎かになる可能性がある

インターンシップなどを通して互いにミスマッチを防ぐことができる

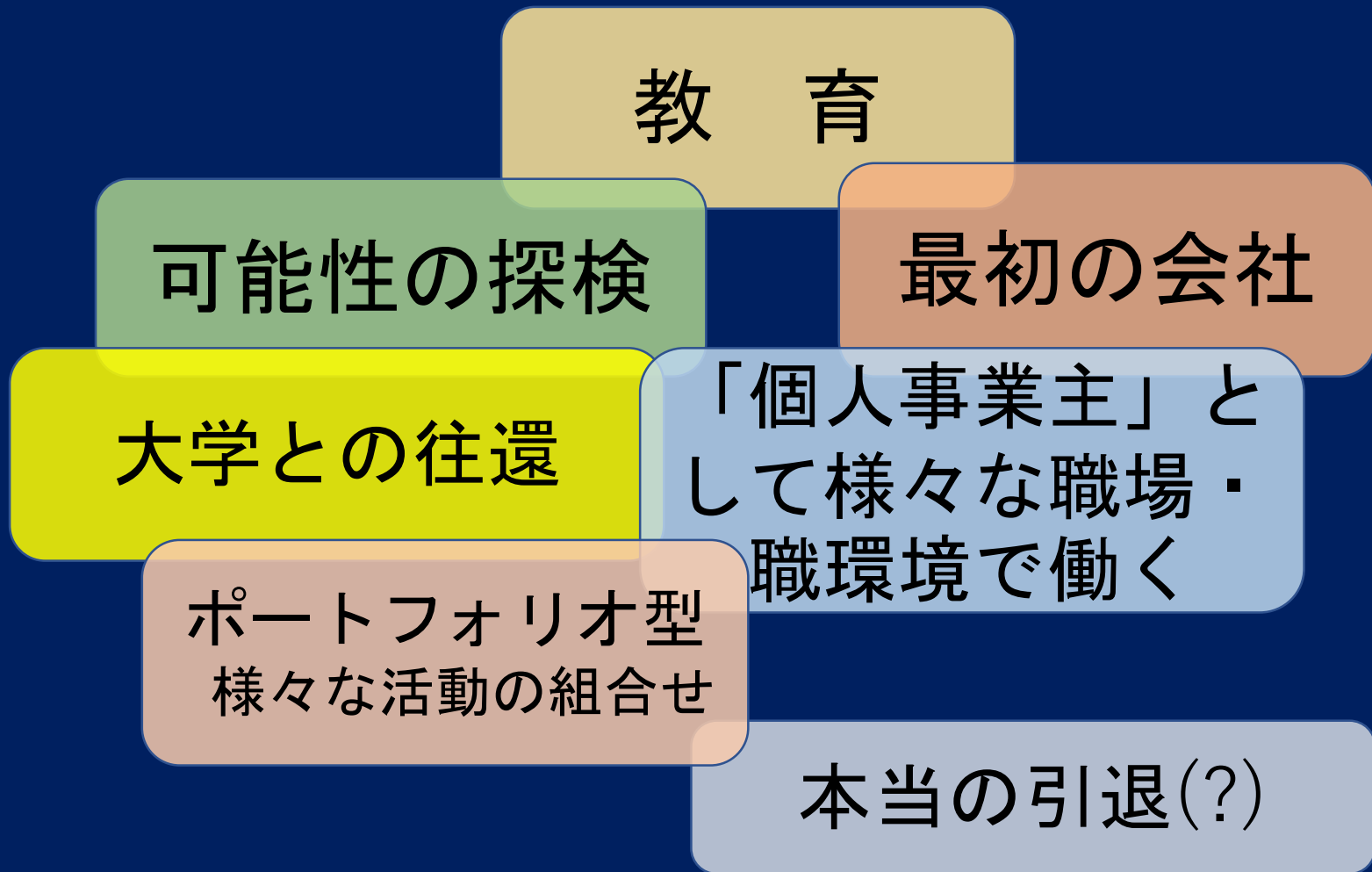
→ **企業も学生も本質を問われる**

人生は3ステージからマルチステージへ

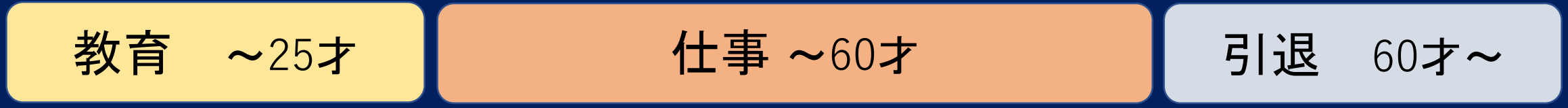
3ステージモデル



マルチステージの人生



3ステージモデル



それぞれのタイミングで次の3つのフェイズを行き来する人生



強く求められるもの: 教養、スキル教育、多様な働き方、無形資産(経験や人的ネットワーク)

産業界と大学が連携した永続的な往還型教育の実現が重要、かつ急務

(参考: 経済産業省 我が国産業における人材力強化に向けた研究会資料) 一部改変

おしまい

ご清聴、有り難うございました。

作成協力者：金沢大学学生支援課
橋本みの里、西本伸一